



「道路事業」 令和5年度北海道開発局事業概要

事業実施に当たっての方針

北海道開発については、現行の「第8期北海道総合開発計画」（平成28年3月29日閣議決定）において、「世界の北海道」を目指し、北海道の強みである「食」と「観光」を戦略的産業として位置付けており、食と観光を担う「生産空間」の維持・発展に取り組んでいます。一方、近年の自然災害の激甚化・頻発化や地球温暖化防止が重要な政策課題となっている中で、北海道の豊かな自然や地域資源を活かしたグリーン社会の実現を主導していくことが求められています。

道路における具体的な取組としては、「食と観光を担う生産空間の維持・発展と人が輝く地域社会の実現」に向け、広域分散型社会を支える高規格道路ネットワークの整備や分散型国づくりを先導する交通ネットワークの整備等を推進します。また、「世界水準の観光地の形成」に向け、ドライブ観光、シーニックバイウェイ北海道、サイクルツーリズム等を推進します。

さらに、近年、激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大規模地震、インフラの老朽化の現状等を踏まえ、「強靱で持続可能な国土の形成」に向けて、災害からの迅速な復旧を支える道路交通ネットワークの耐災害性強化、防災・通行の安全・景観の向上に資する無電柱化の推進、社会経済活動を支える道路施設の老朽化対策、積雪寒冷地におけるインフラ分野のDX及びi-Construction（i-Snow）等を推進します。また、「ゼロカーボン北海道等の実現」に向け、道の駅を活用した次世代自動車普及促進の取組や道路照明灯のLED化等を推進します。

令和5年度の新規事業・開通事業と道路調査の見通し

令和5年度は、「国道5号 札幌駅交通ターミナル整備」「国道228号 白神防災」の2事業が新規事業化し、「国道227号 渡島中山防災」「国道232号 高砂橋架替」「国道275号 江別北道路」の3事業が全線開通、「国道40号 天塩防災」が部分開通を予定しています。また、「概略ルート・構造の検討」を進める箇所として「旭川十勝道路 上富良野～中富良野」を新たに追加し、事業化に向けて着実に手続きを進めてまいります。

主要施策

1 食と観光を担う生産空間の維持・発展と人が輝く地域社会の実現

(1) 広域分散型社会を支える高規格道路ネットワークの整備

広域分散型社会を形成している北海道において、食・観光等の基幹産業を支えるとともに、国土の強靱性を確保し、地域間の連携強化を図るため、高規格道路ネットワークの整備を推進します。



令和5年度の新規事業・開通事業と調査の見直し高規格道路の整備状況

(2) 分散型国づくりを先導する交通ネットワークの整備

北海道新幹線札幌延伸を見据え、道内各地を結ぶ高規格道路と札幌都心とのアクセス強化を推進するとともに、札幌駅周辺における交通結節機能の強化を図ります。



札幌駅周辺における交通結節機能の強化



北海道新幹線延伸効果を全道に波及させ、都市機能を最大化



駅周辺の路上バス停を集約し、周辺道路の交通課題を解消・多様な交流を支えにぎわいを形成する交通結節機能を充実

(3) 効率的・効果的な渋滞対策

北海道渋滞対策協議会において特定されている主要渋滞箇所（道内全148箇所）の解消に向けた検討・対策を実施します。（令和4年度末現在 解除候補箇所：5箇所、対策中：54箇所、検討中：89箇所）

(4) 「生産空間」の維持・発展に資する「道の駅」の機能強化

地方部の「生産空間」を支える都市機能・生活機能の維持・確保を図るため、日常的な生活サービス機能を「道の駅」に集約するなど地域の拠点づくりを支援していきます。「道の駅」の交通結節点化や防災拠点化など、地域の拠点化に向けた多様な取組を推進していきます。

○生産空間における持続可能な交通結節点機能の強化や物流拠点化を推進します。

【取組事例】

道の駅「おとふけ」（令和4年4月15日移転開業）では、都市間バスや空港連絡バス（新千歳空港・帯広空港）の乗り入れに合わせてパークアンドライドを設置することにより公共交通の利便性が向上しています。

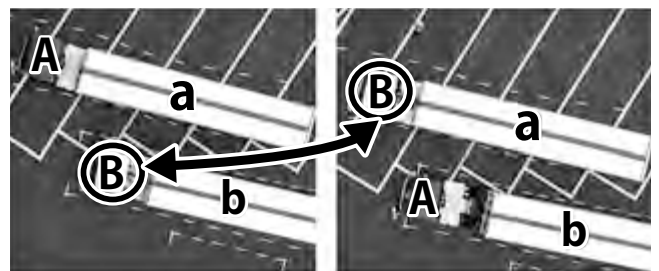


道の駅「おとふけ」のパークアンドライド・乗降所

【取組事例】

北海道地方部におけるトラックドライバーの長時間労働解消などを旨とした「道の駅」の中継輸送拠点化に向けた検討を推進する中で、令和3年度と4年度には、道の駅「もち米の里☆なよろ」で中継輸送の実証実験を行いました。

<「道の駅」を拠点とした交通結節点機能の強化、物流拠点化>



道の駅「もち米の里☆なよろ」での中継輸送実証実験（トレーラーのヘッド交換状況）

2 世界水準の観光地の形成

(1) 地域資源を活かした多様な観光メニューの充実 ＜ドライブ観光の推進＞

- 安全で快適なドライブを支える道路や道の駅の整備、ポストコロナにおけるインバウンド観光を見据え、観光地案内や多言語による道路情報提供の充実等の取組を推進します。
- JNTO（日本政府観光局）外国人案内所の認定取得や全国「道の駅」連絡会と連携したキャッシュレス決済の導入を進め、インバウンド観光への対応強化を促進します。

＜「シーニックバイウェイ北海道」の推進＞

- 魅力ある道路景観を地域の重要な観光資源の一つとして確立するため、特に魅力的な区間について景観の維持・形成、情報発信を重点的に推進するシーニックバイウェイ「秀逸な道」の取組を引き続き推進し、地域との協働を通じて生産空間のコミュニティ維持を推進します。


＜サイクルツーリズムの推進＞

- 世界水準のサイクルツーリズム環境の実現に向け、安全で快適な自転車走行環境やサイクリストの受入環境の改善、情報発信等の取組を推進します。

●「オロロンライン・サイクルルート」が取り組みスタート

北海道サイクルルート連携協議会と連携・協働し、質の高いサイクルツーリズムを提供するサイクルルートとして「オロロンライン・サイクルルート」が取り組みをスタートしました。

「オロロンライン・サイクルルート」は増毛から天塩までの8市町村を結ぶ全長約140kmのルートで、日本海沿岸の美しい風景や歴史遺産など、数多くの魅力的なスポットが楽しめる。隣接するサイクルルートとの接続により広域サイクルネットワークを構築するルートです。



日本海と着草別岳(国道231号 留萌市)

3 強靱で持続可能な国土の形成

(1) 災害からの迅速な復旧を支える道路交通ネットワークの耐災害性強化

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（令和2年12月閣議決定）を踏まえ、「防災・減災、国土強靱化に向けた道路の5か年対策プログラム（北海道ブロック版）」を令和3年4月に策定し、耐災害性の強化や災害時におけるネットワーク確保のため防災震災対策や高規格道路のミッシングリンク解消を推進します。



災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能強化
(北海道横断自動車道(国道5号) 倶知安余市道路)

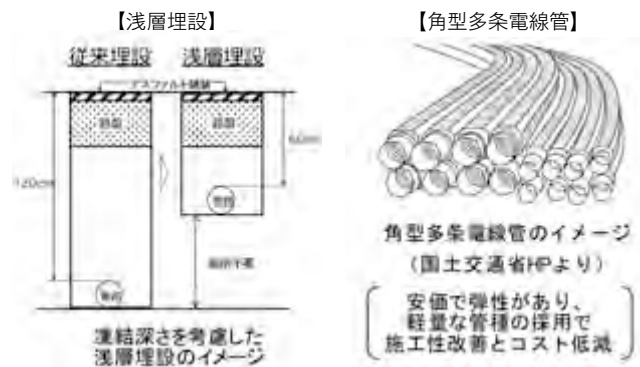
道路法面・盛土の土砂災害防止対策
(国道232号 苫前町力屋地区)

(2) 防災、通行の安全、景観の向上に資する無電柱化の推進

道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興の観点から、低コスト技術を積極的に導入しつつ、無電柱化推進計画に基づき、各道路管理者・関係事業者の連携の下、新設電柱の抑制及び無電柱化のスピードアップを図ります。



浅層埋設、角型多条電線管の施工
(七飯町 国道5号)



(3) 社会経済活動を支える道路施設の老朽化対策

道路施設が有する機能を長期にわたって適切に確保するため、各施設に応じた点検及び計画的・効率的な維持管理を図り、適切な老朽化対策を推進します。



従来技術：ロープアクセス

ドローンによる撮影状況



ドローン撮影画像から損傷図を作成

点検の高度化・効率化：ドローンを用いた画像解析技術の活用
(例：広尾町 国道236号 瑞雲橋)

(4) 冬期交通の確保

冬期の安全・安心を確保するため、冬期災害に備え、代替性確保のための高規格道路の整備、国道における防雪対策、防災訓練や住民の意識啓発等を推進します。また、災害発生時における取組として、道路管理者間で連携した情報共有やSNSを活用した情報発信、TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊：リエゾン^{*1}を含む）派遣による自治体支援に向けた情報収集などを、円滑かつ迅速に、きめ細やかに実施します。（※1：重大な災害の発生または発生のおそれがある場合に情報収集等を目的として地方公共団体へ派遣する職員）

(5) 交通安全対策の推進

事故多発区間での事故データを用いた分析やビッグデータを活用した潜在的危険区間の分析により、事故の危険性が高い区間を抽出して重点的な対策を実施する「事故ゼロプラン」^{**2}を推進するとともに、自転車事故の危険性が高い区間については、自転車走行空間整備を計画的に推進します。また、通学路における安全対策においては、令和3年6月に千葉県八街市で発生した事故を受けて実施した通学路合同点検の結果に基づき、対策を推進します。（※2：事故ゼロプラン：交通事故の危険性が高い区間である「事故危険区間」の交通事故対策の取組）



カラー舗装による車線の明確化
(国道36号 登別市)



防護柵の整備による子どもの安全な通行の確保(国道36号 千歳市)

(6) 除雪現場の省力化による生産性・安全性の向上に関する取組 (i-Snow)

人口減少や高齢化が進む中、除雪機械の熟練オペレータの高齢化や担い手不足など、除雪を取り巻く課題の解決のため、準天頂衛星「みちびき」と「高精度3Dマップデータ」を活用した運転支援ガイダンスや、投雪作業自動化の実証実験・実働配備を行っています。機械操作の自動化により、2名体制で行う除雪機械の運転操作が1名体制でも可能となり、人口減少下でも必要な除雪サービスを維持します。

(7) 「道の駅」の防災拠点化

近年、頻発化や激甚化する自然災害に備え、地域の人々の安全な暮らしを守るための機能確保や、広域的な復旧・復興活動の拠点整備が求められており、地域防災計画に位置付けられた「道の駅」に対し、地域の

防災力向上に資する防災拠点の整備や機能向上を図っていきます。

(8) 北海道道路啓開計画の策定

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震などによる大規模災害時における道路啓開を迅速に行うため、道路管理者及び関係機関で構成される「北海道道路啓開計画検討協議会」を設立し、北海道道路啓開計画（令和2年初版、令和4年第2版）を策定しました。現在、本計画に基づき、各地域において更に詳細な検討が進められており、順次地域版道路啓開計画を策定していきます（釧路・根室、胆振・日高、十勝が策定済）。

4 ゼロカーボン北海道等の実現**(1) 再生可能エネルギーの導入拡大、脱炭素化等の取組**

地球温暖化防止が重要な政策課題となっている中で、北海道の豊かな自然や地域資源を活かしてグリーン社会の実現を主導していくことが求められています。北海道における2050年カーボンニュートラルに向けた取組を推進し、強靱で持続可能な国土を形成していきます。

<「道の駅」を活用した次世代自動車普及促進の取組>

○令和4年4月に北海道開発局・北海道経済産業局・北海道地方環境事務所・北海道によるワーキングチームを設置し、道の駅設置者である市町村や道の駅管理者と連携し、「道の駅」に急速EV充電施設の設置を目指します。



道の駅 おとふけでの充電状況



ワーキングチームの開催状況

<道路照明灯のLED化>

○道路照明灯をLED化するとともに、設置間隔を広げることにより、消費電力量を削減し、CO₂排出量を削減します。

<自転車活用の推進>

○自転車通行空間の整備やシェアサイクルの普及促進等、自転車活用の推進を図ることにより、交通における自動車への依存を低減し、CO₂排出量を削減します。

<北海道インフラゼロカーボン試行工事>

○工事成績でのインセンティブを付与することで、道内建設業全体におけるカーボンニュートラルの意識醸成を図ります。